

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業知っておきたい話」-146回-(2面)
- ・50年前の開拓情報から(3面)
- ・特別展「那須と戦争〜日清戦争から戦後開拓まで〜」(4面)
- ・プロッコリーを追加〜冬春野菜等需給ガイド(5面)
- ・屋根に断熱パネルで暑熱対策一生産性向上(6面)
- ・家畜排せつ物の基本方針(農水省)(7面)
- ・畜産物需給見通し(8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

全国開拓青年部

今年の研修会は福岡で 青年部長に平嶋宏紀氏



全日本開拓者連盟は7月11日、東京の全開連会館において25年度青年部役員会を開催した。各ブロックから選出された役員を交歓するとともに、25年度の青年部役員体制は、菊地委員長からそれぞれに委嘱状が手渡された。

また、25年度の全国開拓青年・女性研修会の運営に携われる。3日目は朝食後解散。詳細は事務局一任とした。

青年部長に就任した平嶋さん
 連盟、全開連、全

図 農用地区域内農地の面積の目標について

○これまでのすう勢を踏まえ、農用地区域への編入促進の効果及び各種施策による荒廃農地の発生防止・解消等の効果を織り込んで、農用地区域内農地の面積の目標を設定

2023年現在の農用地区域内農地の面積 **396.7万ha**

すう勢	2035年までの農地の増減	施策効果	2035年までの農地の増減
農用地区域からの除外	△8.4万ha	農用地区域への編入促進	+4.6万ha
		改正農振法の効果	+0.2万ha
荒廃農地の発生	△10.3万ha	荒廃農地の発生防止	+0.4万ha
		荒廃農地の解消	+6.5万ha

これまでのすう勢が今後も継続した場合の2035年時点の農用地区域内農地の面積 **378万ha(すう勢)**

2035年時点で確保される農用地区域内農地の面積の目標 **390万ha**

注1) ラウンドの関係により数値が合わない場合がある。
 注2) 「すう勢」は、「農用地区域からの除外」及び「荒廃農地の発生」が同水準で継続した場合の農地面積の減少である。(農水省の資料より)

2035年 確保すべき農用地390万ha 減少を6.7万haまでに留める

農水省は6月27日、農業振興地域の整備に関する法律(農振法)に基づく「農用地等の確保等に関する基本方針」を改定した。この基本方針は、優良農地の確保を図るための国の基本的な考え方を示すもので、経済事情の変動などにより、必要が生じたときに変更することとなっている。

《主な変更内容》
 (一)食料の安定供給の確保の目標(図参照)。確保すべき農用地の面積の目標(図参照)。

国における35年の確保すべき農用地(農用地区域内農地)の面積の目標については、これまでのすう勢を踏まえ、計画期間の施策効果を織り込み、390万haと設定した(23年時点の農用地区域内農地の面積は396・7万ha)。

これまでのすう勢ばかりでなく、改正農振法の効果、荒廃農地の発生防止、荒廃農地の解消等による増加も加味した。

(三)都道府県の農用地区域内において確保すべき農用地の面積の目標の設定の基準に関する事項(二)を踏まえ、都道府県の農用地区域内において確保すべき農用地の面積の目標設定の基準に関する事項を変更した。目標年は35年とし、目標設定の基準年は23年とした。

果樹王国ひがしねの「さくらんぼ狩り」



山形県東根市は、「果樹王国ひがしね」といわれ、全国屈指の果樹生産量を誇る。中でもさくらんぼは生産量日本一で、有名な「佐藤錦」発祥の地でもある。

若木開拓地も市内にあり、多くの果樹園が広がっている。また、「さくらんぼ狩り」の観光農園も数多くみられる。

写真はさくらんぼ狩りの様子で、生産者の「木の上の方が日差しを浴びて甘い」との説明に、男の子が家族の期待を一身に受けて高い枝のさくらんぼを取っている。

この農園では、手打ちそばの無料サービスもあり、大いに賑わっていた。

全国開拓振興協会

設立50周年を迎えて

公益社団法人全国開拓振興協会は、7月1日に設立50周年を迎えました。これも偏に会員をはじめ、関係各位の支援、ご協力の賜りです。当協会は、設立以来、戦後開拓事業により全国各地に入植した開拓者や開拓地への支援に格の高騰や農畜産物価格の低迷、歯止めがかけられない農家数や担い手の減少など、我が国農業を取り巻く状況は

タートしました。その後、平成25(2013)年に公益社団法人全国開拓振興協会となり、今日に至っております。当協会は、設立以来、戦後開拓事業により全国各地に入植した開拓者や開拓地への支援に格の高騰や農畜産物価格の低迷、歯止めがかけられない農家数や担い手の減少など、我が国農業を取り巻く状況は

一方、この50年は国内外ともに激動の時代でもありました。急激な農業の国際化の進展や国際競争などに起因する経済・金融情勢の不安定化、生産資材価格の高騰や農畜産物価格の低迷、歯止めがかけられない農家数や担い手の減少など、我が国農業を取り巻く状況は

予断を許さない先行き不透明な時代ではありますが、当協会いたしましては、今後とも我が国農業の担い手である開拓者と開拓者農の持続的な発展のため微力ながら努めて参る所存ですので、引き続き皆様のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和7年7月
 公益社団法人全国開拓振興協会
 会長 西谷悟郎

食料・農業 知っておきたい話 第146回

目指す方向を明確にせずして 酪農・乳業の未来なし 下

東京大学大学院特任教授・名誉教授 鈴木宣弘氏



★新基金の意義
 国がやらぬなら民間で、という新たな基金が動き出す。これは画期的なことだ。ただし、いくつかの懸念事項がある。酪農家と乳業の負担で、国の拠出がない。これは本来、国がやるべきことで、各国はそうしている。せめて、国が大半を出して、民間からも補足するべきものではないか。結局、苦しんでいる酪農家の新たな負担を乗せすることにるのは避けたい。

米・カナダ・EUでは、設定された最低限の価格(「融資単価」)、「支持価格」(「介入価格」)などで政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。かつ、農家の所得が最低限維持できるように直接支払いも行う二重の支援がある。牛・豚・鶏は、国が3/4、生産者が1/4の拠出で、家族労働費を含めたコストをカバーする仕組みになっている。これに近いものを酪農にも作るという方向でやるべきではないか。

★画期的な酪農家と消費者の自給圏
 生協陣営に新たな動きが出ている。減少する生乳生産に歯止めをかけ、酪農家を守り、組合員の牛乳・乳製品を確保するための、生協による「牛乳循環圏」の構築だ。800頭規模の共同牧場をつくり、傘下の酪農家にそこに入ってもらって、組合員の牛乳・乳製品需要をすべて賄う仕組みだ。消費者と生産者が支え合う素晴らしい画期的なモデルだ。

バター輸入枠 据え置き
 脱脂粉乳の需給緩和が課題
 農水省は6月20日、25年度のバター及び脱脂粉乳の輸入枠数量について、WTOにおいて輸入機会の提供を約束している最低数量にとどめ、品別内訳を据え置くことを公表した。生乳換算で、1月に設定した、カレントアクセスとして当初の13万7000tの範囲に留める。

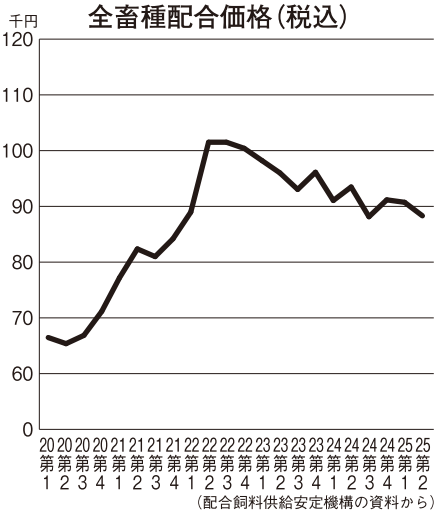
現状の需給状況として
 脱脂粉乳(無脂乳固形分)が主な原材料となるヨーグルトなどの発酵乳は、2000年度以降、着実に生産量を増やしてきた。しかし、コロナ禍の20年度以降は、3年連続で減少した。これは、健康食品の多様化で、ヨーグルト以外の食品の台頭が挙げられる。

依然5年前より2万円以上高騰

配合飼料価格2期連続下げ

JA全農は6月19日、第2四半期(7~9月)の配合飼料供給価格を前期(4~6月)より、全国全畜種平均で2200円/ト下げると発表した。値下げするのは2期連続となる。

22年度第2四半期をピークに、徐々に下降傾向に推移しているが、高騰の補てん金は、23年度第4四半期以降7期連続で発動していない。畜産業界の危機状況は続いており、更なる国による対策が望まれる。



農水省は6月11日、24年度における担い手(認定農業者・認定新規就農者・集落営農・基本構想水準到達者)への農地集積の状況を公表した。

担い手への農地集積率61%超
 新たな目標は30年までに70%

表 都道府県別の農地集積率の動き (%)

年度	14年			19年			24年				
	14年	19年	24年	14年	19年	24年	14年	19年	24年		
北海道	87.6	91.5	92.5	滋賀	47.2	62.1	69.1	京都	16.7	22.3	28.5
青森	48.0	56.5	60.0	大阪	8.8	11.4	14.6	岩手	47.9	53.4	56.0
岩手	47.9	53.4	56.0	兵庫	19.5	24.0	28.0	宮城	48.8	59.2	65.5
宮城	48.8	59.2	65.5	奈良	13.0	17.5	24.0	秋田	60.6	69.3	71.6
秋田	60.6	69.3	71.6	和歌山	23.6	28.1	34.1	山形	53.6	66.4	71.9
山形	53.6	66.4	71.9	鳥取	21.8	30.9	36.5	福島	26.9	36.1	44.5
福島	26.9	36.1	44.5	島根	27.6	34.2	39.0	茨城	24.5	35.4	42.3
茨城	24.5	35.4	42.3	岡山	19.8	25.2	29.2	栃木	43.3	52.7	56.8
栃木	43.3	52.7	56.8	広島	19.2	24.3	28.0	群馬	30.2	38.8	44.1
群馬	30.2	38.8	44.1	山口	24.6	30.3	34.4	埼玉	24.2	30.1	35.1
埼玉	24.2	30.1	35.1	徳島	22.3	25.3	28.7	千葉	19.9	25.2	31.7
千葉	19.9	25.2	31.7	香川	29.1	28.1	33.9	東京	21.2	24.3	26.7
東京	21.2	24.3	26.7	愛媛	25.8	31.8	39.8	神奈川	19.5	20.0	23.0
神奈川	19.5	20.0	23.0	高知	21.0	32.1	36.4	山梨	17.1	24.2	30.3
山梨	17.1	24.2	30.3	福岡	44.6	54.2	57.0	長野	32.0	37.6	42.3
長野	32.0	37.6	42.3	佐賀	69.1	71.5	71.4	静岡	39.4	38.9	46.7
静岡	39.4	38.9	46.7	佐崎	37.4	42.5	47.1	新潟	54.0	63.9	68.3
新潟	54.0	63.9	68.3	熊本	44.5	47.6	54.0	富山	53.5	65.0	71.0
富山	53.5	65.0	71.0	大分	33.8	42.6	47.5	石川	45.7	61.2	65.8
石川	45.7	61.2	65.8	宮崎	45.8	50.8	58.6	福井	53.8	66.7	70.3
福井	53.8	66.7	70.3	鹿児島	39.4	42.5	47.9	岐阜	30.7	37.0	43.4
岐阜	30.7	37.0	43.4	沖縄	30.1	21.9	29.5	愛知	31.7	37.6	44.0
愛知	31.7	37.6	44.0	三重	30.1	38.9	47.7	全国	50.3	57.1	61.5
三重	30.1	38.9	47.7	全国	50.3	57.1	61.5				

農水省は6月20日、25年度のバター及び脱脂粉乳の輸入枠数量について、WTOにおいて輸入機会の提供を約束している最低数量にとどめ、品別内訳を据え置くことを公表した。生乳換算で、1月に設定した、カレントアクセスとして当初の13万7000tの範囲に留める。

開拓情報

昭和22年9月15日第3種郵便物認可
発行所 東京都港区赤坂1の9の13 全日本開拓者連盟
郵便107号 編集兼発行人 原七郎 電話 584-5721-5

われらの主張
★農政を転換し国民食糧自給政策を確立★開拓地総点検の完全実施★肉用牛等畜産対策の推進★専業中核農家・存続開農協の育成強化★資金導入の円滑化★農畜産物貿易自由化反対★農用地防衛と規模拡大

開拓農政から一般農政への移行期 50年前の開拓情報から

全国開拓振興協会が創設された75(昭和50)年の開拓情報に基き、当時の様子振り返ってみる。

この時期は、開拓農政から一般農政に移行した重要な時であった。高度経済成長が終わり、73年からのオイルショックなどもあり、経済は不安定な状況だった。74年には飼料価格の高騰と、輸入による牛肉価格の暴落という畜産危機があった。当時は三木武夫内閣

で、農林大臣は安倍晋太郎氏だった。75年度国家予算について、「総需要抑制のため、財政規模の圧縮」とい

は、熱心な要請運動もあり、開拓者長年の悲願であった「開拓道路等修繕事業」の改定計画を始め、一般農政移行関係、肉用

には届かなかった。また、トピックスとして、全開連技師長の荒川武志氏が日本短波放送で「乳用種去勢牛の牛肉生産の現状と問題点」と題して講演したことを紹介している。

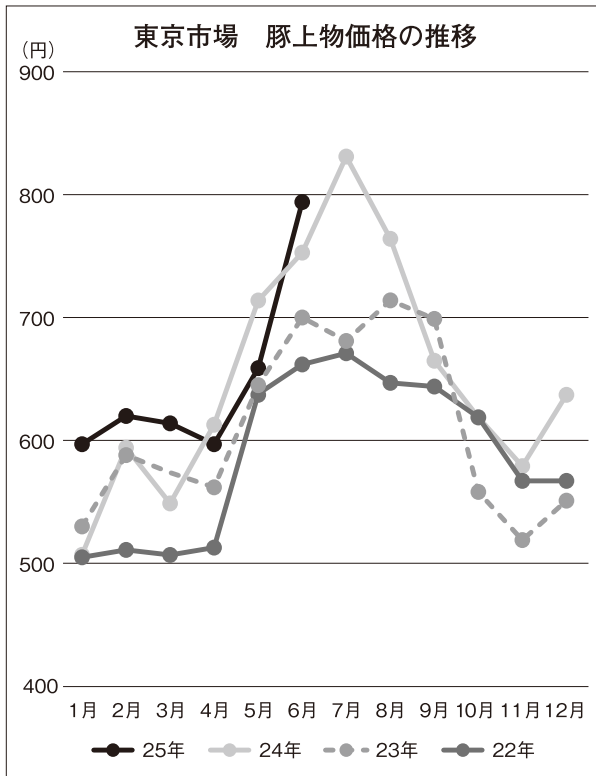
9月10日には第26回西日本開拓代表者大会が長崎市民会館で開催された。参加者は東海以西の開拓関係者、国会議員、農水省、関係機関団体等約400名が参集した。

議案は、①畜産対策の強化、②みかん・養蚕その他農産園芸対策の強化、③食料自給政策の確立による新開拓政策の展開、④「開拓30周年記念式」が盛大に執り行われた。

豚肉相場 今年も最高値更新 7月も上物が連日900円超

6月の東京食肉市場で、国産豚肉相場が昨年を上回る過去最高水準で推移している。6月の上旬にかけては700円台で推移したが、月末に再び800円台に上昇し、統計がある2001年7月以降の最高値となった(図)。

水省の生産出荷予測では、6月が1万25万700頭と、前年同月比で5.4%増えている。しかし、これは前年が豚熱の発生や、猛暑により近年に大きく大幅に出荷頭数が減少したため、この



2025年7月 東京市場豚枝肉価格 (単位:円)

	1日	2日	3日	4日	7日	8日	9日	10日
上	898	897	901	919	922	932	913	912
中	888	866	881	901	897	898	902	901
並	782	813	771	803	737	758	802	760

ような事情で今年は前年同期より出荷頭数は増えており、代替えとしてナメタやメキシコ産の増加が見込まれる。7月に入ると枝肉相場はさらに急騰し、3日には900円を突破した(表)。8日は932円(表)。8日は932円と、昨年の最高値の914円を超えている。輸入物が値上がりしてきたこともあり、国産の相場が上昇してきた。これに出荷頭数減も相まって高値が続いている。異例の高値に、買参人も困惑してきた。このまま高値が続くことは良いが、消費者に目をそむけられない程度での動きが望まれる。

農林省調査の農業観測

農産物価格は明るい見通しとは云うが国際情勢の影響は

農林省では「昭和五十年の農業観測」をまとめて六月十三日公表した。これは農業生産者や関係者が、農産物の生産や出荷、資材購入等に合理的な計画を立てるために、その資料になるようにと作ったもので、農業経済を捉える情勢の見通しから各農産物の生産から価格、さらに諸資材や輸入の動向を観測した。例えば米を除外した農産物総合価格は「前年度よりかなりの程度の上昇」とあるが、激動する国際情勢下、注目されることである。

見通幅の用語

この農業観測に使われている「見通し幅をあらわす用語」は、次の%のプラスマイナス(上下)幅を表現しています。

- わずか 上下二%以内
- やや 上下三%以内
- かなり 上下六%以内
- かなり大きく 上下一%以上
- 大幅 上下一%以上

一九五七年度の主要生産物の小麦、飼料穀物及び大豆の生産は、今後の天候が順調であれば、不作であった前年度より大幅な増産になると予想される。主要生産物の小麦飼料穀物の在庫水準が著しく低下しているため、価格の不安定性は大きいもの、世界の穀物価格は前年度の水準を下回るとみられる。

海外農産物
一、農業経済をとりまく情勢
五十年の農業経済を見通すに当たっては、以下のような内外の情勢を前提とした。

二、五十年の見通し
農産物需要
五十年における農産物の需要は、徐々に回復に向い、飲食費支出は、実質で二%程度の伸び見通される。これは、四十七年度までの飲食費支出の伸び(実質六・七%)に比べればかなり低いもの、四十八年度(同・五%)、四十九年度(同・五%)



★50年度農業観測(上は官庁事務用、下が農業生産者向け、グラフ等解説入)

海外農産物は大幅増産か
一、農業経済をとりまく情勢
五十年の農業経済を見通すに当たっては、以下のような内外の情勢を前提とした。

二、五十年の見通し
農産物需要
五十年における農産物の需要は、徐々に回復に向い、飲食費支出は、実質で二%程度の伸び見通される。これは、四十七年度までの飲食費支出の伸び(実質六・七%)に比べればかなり低いもの、四十八年度(同・五%)、四十九年度(同・五%)

全国開拓振興協会が創立した月に発行された開拓情報7月号

関東営業所を開設 全開連食肉営業部

7月1日、全開連は、1カー等に販売している東京の本所内に食肉営業部関東営業所を開設した。

食肉営業部は、従来主にゼンカイミート(熊本県球磨郡錦町)が加工した部分肉・枝肉などを、関西、中四国、九州管内の生協、卸売業者、ハムソーメ

主な農水省の人事異動 (7月1日付)

- ▼大臣官房長(大臣官房総括審議官) 宮浦浩司
- ▼消費・安全局長(大臣官房審議官兼輸出・国際局付) 坂勝浩
- ▼輸出・国際局長(経営局長) 杉中淳
- ▼農産局長(大臣官房総括審議官) 山口靖
- ▼畜産局長(大臣官房長) 長井俊彦
- ▼経営局長(大臣官房新事業・食品産業部長) 小林大樹
- ▼農村振興局長(畜産局長) 松本平

全開連人事 (7月1日付)

- ▼食肉営業部関東営業所長(食肉営業部参与東京駐在) 磯部好正
- ▼食肉営業部関東営業所(東京本支所東京事業所) 今直哉
- ▼管理部電算室(兼) 東日本支所(管理部) 富田柚香

開拓組織の動き

8月に予定されている開拓組織の主な行事は次のとおり。

- 8月 全開連九州地区参事会議(熊本)
- 21日 全開連九州地区参事会議(熊本)
- 25日 北海道チクレン農協連通常総会
- ミート株主総会

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

花平ホルスタイン改良同志会大奮闘 滝沢・雫石連合畜産共進会



セブンスヘブン エリザサイドキック

7月3日、第18回滝沢・雫石連合畜産共進会が全農若手県本部中央畜産市場で開催され、岩手花

平農協(花平ホルスタイン改良同志会)の鈴木椋さんの出品牛が経産牛の部で名誉賞を受賞した。鈴木さんの出品牛が、第5類(初産)、第6類(経産・2産以上)で、いずれも上位を独占し、第6類に出品したセブンスヘブン エリザサイドキックが経産牛の部の最高位に選出された。第4類(未経産・16ヵ月以上)では宮林泰之さんの出品牛が金賞を受賞するなど、同志会のレベルの高さが際立つ結果となった。



栄養豊富な様々な部位の肉を楽しめる
ゼンカイミートの焼肉セット

「『う』が付く食べ物」は、脂の乗った鰻が夏場に売れず、馴染みの鰻屋から相談を受けた源内が、万葉集にある「夏やせに良い」と言われる鰻を食べなさい」という内容の歌からヒントを得て、「本日は土用の丑、鰻食うべし」と書いた看板を出すようにアドバイス。博識で名が通っていた源内の広告効果により鰻が売れ、他の鰻屋も真似をした。

土用の丑の日に牛肉を『う』が付く食べ物で食い養生

「土用の丑の日」には、鰻をイメージする人が多いうどん、瓜などが該当する。平賀源内が火付け役の「土用の丑の日」鰻では、何故「土用の丑の日」に鰻を食べるようになったのか。それは、「日本最古のコープライター」と呼ばれる平賀源内の影響だと言われている。このように経緯から源内の広告効果によって始まった「土用の丑の日」鰻。元来はスタミナが豊富な『う』が付く食べ物を食べることが趣旨であったため、鰻と同じく脾胃(脾臓と胃腸)を養うとされ、胃腸が疲れて体力が落ちていた時に食べると良い食材の一つである牛肉を食べると、夏を元気に迎えることができる。

「土用の丑の日」は、「土用(11季節)の変わり目直前の18日間」のうち「丑の日(12日単位でカレンダーを数えた日)」のことを指す。そのため、年によつては丑の日が複数回あることもあり、今年の夏土用の日は、「一の丑」の7月19日と「二の丑」の7月31日の2回ある。

史跡の地で開拓の歴史が続く 栃木県大田原市・金丸原開拓



栃木県大田原市湯津上標高150m程で、夏は暑く雨が多い。冬は寒く乾燥し、気温がマイナスイになることも多い。45年11月に、金丸原陸軍演習地だった土地を中心に、100名を超す開拓者が入植し、鉄入れを始めた。開墾初年度はジャガイモや陸稲、サツマイモ等を栽培したが、期待通りの収穫は得られなかった。当初は家畜も少なく堆肥も無く、資金不足で土壌改良剤の購入もままならなかった。この地は、那須火山灰の酸性土壌で、改良は困難だった。48年に金丸原開拓農協が設立され、酸性土壌改良事業などにより、徐々に改良された。また、76年には開拓整備事業による飲雑用水施設が完成し、長年の水不足も解消された。同年、農協事務所敷地内に、組合員により拓魂碑が建てられた。現在も拓魂を受け継いだ後継者が頑張っている。

那須歴史探訪館で特別展示

「那須と戦争〜日清戦争から戦後開拓まで〜」

那須歴史探訪館は、那須町の歴史資料について「道」をテーマに展示している施設である。同館では、7月11日〜

12月14日まで明治維新以降の軍馬教育や兵士の出征、戦後開拓など、那須地域の人々と戦争についての特別展示を行っている。開拓碑の写真や説明の展示とともに、千振開拓から借り受けた防寒具など当時の開拓に使われていた道具などの展示も行っている。



写真提供：2枚ともに那須歴史探訪館

「千振開拓は、33年に満洲の七虎力(満洲音で「チフリ」)に入植した人々で構成されていた。大同開拓は、東京・深川の失業労働者が中心となり従事した満洲の開拓団(桜ヶ丘)と義勇隊出身の凌雲義勇隊開拓団(上の台)が入植後に合併してできた開拓組合だ。また、戦後開拓農家は戦後開拓についての項目はなく、実態は不明である。速やかな戦後開拓の『県史』編纂が望まれる。

開拓碑の写真と説明の展示

▽那須町の主な戦後開拓組合
展示では、「那須歴史探訪館」で開拓碑の展示と説明の展示とともに、千振開拓から借り受けた防寒具など当時の開拓に使われていた道具などの展示も行っている。

▽開拓碑の説明
海道十富山県十地元入植者「那須高原・東京都」のとなつている。

農水省が6月に公表した「25年度冬春野菜等の需給ガイドライン」によると、半数ほどの品目が24年産実績より需要が増加すると見込まれている。

同ガイドラインは、野菜価格安定制度における登録生産者や登録出荷団体が、冬春野菜等の供給計画を作成する際の目安として、次期作の需要量、供給量、作付面積について策定しているもの。25年10月から27年3月までに出

今年度からブロッコリーを追加

25年度冬春野菜等の需給ガイドライン

荷される冬春野菜等22品目について推計した。

なお、今年度のガイドラインから、昨年新たに指定野菜に指定されたブ

ロッコリーが追加されている。

●需要量●

過去10年間の1人当たり需要量(純食料ベース=野菜の芯などの通常食さ

ない部分を除いた量)の推移から、1人当たり需要量を推計し、これに当該年次の推計人口を掛け算することで表の程度と見込んだ。

24年実績より増加が見込まれるのは14品目で、冬春ナスが4.9%増、冬春キュウリが3.8%増、春夏ニンジンが3.3%増などとなっている。減少が見込まれるのは8品目で、冬ニンジンが3%減、ホウレンソウが2.6%減、冬レタスが1.7%減などとなっている。

●国内産供給量●

国内産供給量は、供給量(輸入量含む)を基に、輸入動向を勘案して推計。24年実績より増加が見込まれるのは、冬春ナスが5.2%増、春ネギが5%増、夏ネギが4%増などとなっている。減少が見込まれるのは7品目で、ホウレンソウが3.1%減、冬ニンジンが3%減、バレイショが1.8%減などとなっている。

●作付面積●

作付面積は、国内産供給量を過去10年の単収の推移から推計した単収で割り算することで算出。全国の作付面積の指標となる。

24年実績に比べ、バレイショが0.3%増と見込む一方、タマネギが7.2%減と大きく減少している(その他の品目は増減なし)。

2025年度冬春野菜等の需給ガイドライン表

(トン、ha、%)

種別	需要量(純食料)			国内産供給量			作付面積		
	24年実績	24年比	24年比	24年実績	24年比	24年比	24年実績	24年比	24年比
冬キャベツ	417,200	424,111	98.4	587,800	597,600	98.4	14,800	14,800	100.0
春キャベツ	247,000	242,994	101.6	347,200	338,900	102.4	8,590	8,590	100.0
冬春キュウリ	258,800	249,248	103.8	269,700	261,000	103.3	2,440	2,440	100.0
秋冬ダイコン	649,600	640,312	101.5	758,000	746,500	101.5	18,100	18,100	100.0
春ダイコン	161,900	160,910	100.6	186,000	184,200	101.0	3,920	3,920	100.0
タマネギ	1,272,000	1,245,945	102.1	1,123,100	1,094,000	102.7	23,100	24,900	92.8
大玉トマト	221,400	220,616	100.4	263,700	263,100	100.2	2,390	2,390	100.0
ミニトマト	86,500	85,278	101.4	103,000	101,700	101.3	1,170	1,170	100.0
冬春ナス	99,800	95,130	104.9	114,500	108,800	105.2	1,020	1,020	100.0
冬ニンジン	290,900	299,889	97.0	232,600	239,700	97.0	7,300	7,300	100.0
春夏ニンジン	224,200	216,959	103.3	149,500	144,900	103.2	3,770	3,770	100.0
春ネギ	61,800	60,613	102.0	77,600	73,900	105.0	3,350	3,350	100.0
夏ネギ	68,000	66,260	102.6	86,000	82,700	104.0	4,710	4,710	100.0
秋冬ハクサイ	459,200	457,043	100.5	574,300	575,600	99.8	11,600	11,600	100.0
春ハクサイ	93,700	93,494	100.2	116,900	116,400	100.4	1,770	1,770	100.0
バレイショ	1,786,600	1,807,061	98.9	1,142,300	1,163,200	98.2	71,400	71,200	100.3
冬春ピーマン	68,100	68,695	99.1	73,000	73,100	99.9	690	690	100.0
冬ブロッコリー	54,800	今年度より追加		87,500	今年度より追加		8,680	今年度より追加	
春ブロッコリー	20,100	今年度より追加		29,400	今年度より追加		2,910	今年度より追加	
ホウレンソウ	221,300	227,299	97.4	200,300	206,800	96.9	18,700	18,700	100.0
冬レタス	145,100	147,561	98.3	174,900	177,900	98.3	7,250	7,250	100.0
春レタス	86,200	84,306	102.2	105,800	103,300	102.4	3,730	3,730	100.0

(農水省の資料を基に作成)

新たな果樹農業振興基本方針 輸出や加工向けなど新需要を推進

農水省は今年4月、新たな「果樹農業振興基本方針」を定め、公表した。果樹農業の様々な課題に対応し、需要に応える果樹農業の発展を目指し、今後20年程度を見据えた5年間の基本方針を定めている。

〈果樹農業を取り巻く現状〉

高品質な果実の生産や国内外での堅

調な需要から、卸売価格は上昇傾向にある。一方、果樹農業者の減少・高齢化とともに、栽培面積・生産量は減少しており、需要に対して生産が応えきれていない。さらに異常気象が頻発し、国内の果樹農業では高温等の影響による障害が特に多く発生している。

果樹農業が大きな割合を占める中山

間地域では、果樹農業者の所得の確保・向上とともに、果樹農業の地域の基幹産業としての付加価値を高めていくことが課題となっている。

また、人口減少により果実の国内消費量が減少する中、加工や輸出等の需要は増加している。高品質な国産果実の強みは活かしつつ、多様な消費者ニーズをとらえ、果実加工品等の新たな需要への対応や海外から稼ぐ力の強化が必要となる。

〈3つの目標と施策〉

今後5年間で、生産量を244万7000t

(23年)から256万t(30年)に増やす目標を立てた(表)。この目標を達成するために、「生産基盤強化の加速化」「新たな需要への対応」「果実の流通及び加工の合理化」のための施策を推進することと、分野ごとにKGIとKPIを定めた。KGIが長期的に達成を目指すゴールの目標値を、KPIはそのゴールに至る過程で達成を目指す目標値を示している。

生産基盤強化の加速化では、担い手への園地の

集積・集約化や基盤整備を推進して規模拡大などにつなげるほか、新しい技術・品種の導入を推進することで生産性の向上や気候変動などに対応する。

また、果樹型トレーニングファームなどの取り組みで果樹産業への参入を推進して担い手や労働力を確保する。さらに、大規模な事業者などの参入も促すことで、地域の基幹産業として付加価値を高めていく。

新たな需要への対応では、国内向けには手頃で日常的に摂取してもらえる生果実の生産や、加工向け果実の安定生産を推進する。一方、海外向けには需要の開拓や輸出相手国に応じた防除体系の見直しのほか、ニーズに対応した価値や特性を持つ品種の導入を進め、産地育成を推進することで、輸出を強化する。

果実の流通及び加工の合理化では、農村地域における人手不足やトラック運転手の不足に対応するため、選果場等の共同利用施設の再編集約・合理化、出荷規格の見直し・共同輸送など、国内外の流通体制の構築等を推進する。

また、規格外の果実に限らず、契約生産など一定量を加工に回せるような生産を進める。果実の機能性や地域の特色により差別化が図れるような、地域の基幹産品となる果実加工品の創出などの取り組みを推進する。

生産数量目標

(23年) 2,447千トン
↓
(30年) 2,560千トン

		KGI		KPI	
		単収	新規参入経営者数	省力樹形等の導入スピード	果樹型トレーニングファームの設置
生産基盤強化の加速化	労働生産性の向上、気候変動等への対応	1,258kg/10a(23年) →1,334kg/10a(30年)	820人(23年) →1,640人(30年)	170ha/年(23年)→340ha/年(30年)	45産地(23年)→250産地(30年)
	担い手の育成・確保、労働力の確保			技術的な高温対策を導入した産地30年度までに500産地で導入	サービス事業体活用の産地30年度までに50産地で活用
	地域の基幹産業としての付加価値の向上			新たな大規模経営体・産地30年度までに50経営体・産地を創出	
新たな需要への対応	国内需要への対応	加工仕向量 314千t(21年) →377千t(30年)		加工原材料果実の生産に取り組む経営体・産地30年度までに10経営体・産地を創出	
	海外から稼ぐ力の強化	輸出額 316億円(24年) →1,023億円(30年)		輸出経営体・産地16経営体・産地(24年) →97経営体・産地(30年)	
果実の流通及び加工の合理化	集出荷・流通対策	(再掲) 生産面積 194千ha→192千ha		AI選果場3選果場(23年)→10選果場(30年)	
	果実の加工	(再掲) 加工仕向量 314千t→377千t		加工原材料果実の生産に取り組む経営体・産地(再掲)30年度までに10経営体・産地を創出	

農水省の資料を基に作成

屋根に断熱パネルで暑熱対策 生産性向上に

北里大学動物飼育管理学研究室と雪印メグミルク(株)酪農総合研究所は、3月4日、「酪農暑熱対策セミナー～異常な暑さが通常になる時に備えて～」と題してセミナーを開催した。当日は、同大学の鍋西氏が、様々な視点からの暑熱対策について講演を行った。その中で、畜舎の屋根に断熱パネルを設置した場合の効果について紹介があったので、その内容を紹介する。

～屋根の暑熱対策の重要性～

同氏は「最初に重要なのは屋根の色」



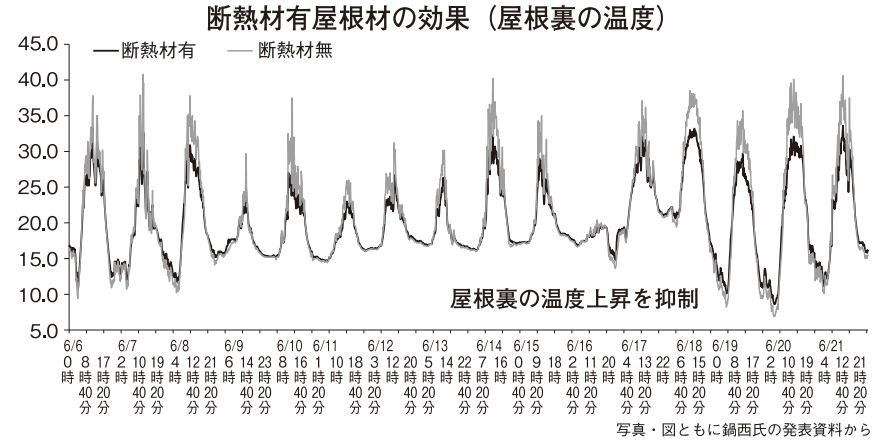
断熱パネルの設置の様子

だと強調。黒色系の屋根は熱を集めてしまうため、牛舎内で換気や送風の対策を行っても、効果が十分に発揮されないことを指摘した。

暑熱対策の優先順位は、①直射日光対策(西日、照り返しを含む)、②屋根の断熱、③牛舎の換気、④牛への送風一となる。畜舎内での対策の効果を十分に発揮するためにも屋根への石灰や白色ペンキの塗布は重要だが、これらの遮熱塗料を塗布した牛舎では、何年か後には剥がれて、やり直さなければならないことを指摘した。

～被せて使う断熱パネル～

資材の検証：青森県内の酪農場から、前年の夏に暑さで牛が4頭死亡したことから牛舎の暑熱対策について相談を受けたため、同酪農場の畜舎の屋根に断熱パネル(鋼板+硬質ウレタンフォーム+アルミクラフト紙)でできた資材「ガルダン」を被せ(写真)、



効果を検証した。

豚舎や鶏舎では広く普及している実績があること、既存の牛舎の屋根に比較的簡単に施工可能なこと、遮熱塗料などと比べて持続性が高く費用対効果が期待できることから、このパネルを選定した。

断熱パネルに使用されている「硬質ウレタンフォーム」は、複数の薬剤を混合して発泡させて作った小さな泡の集合体の樹脂素材。熱を伝えにくいガスが封じ込められており、断熱剤の中でも非常に断熱効果が高い。また、「アルミクラフト紙」はアルミ箔とクラフト紙できており、天井等の断熱に使

われる素材である。

結果：上の図は、同じ敷地内の、断熱パネルを付けた牛舎と付けていない牛舎の屋根裏の温度のグラフとなっている。断熱材有の方が温度上昇を抑制している。また、導入後(24年8月)は、乳量・たんぱく質率・無脂固形分率等が上昇した。なお、乳脂率は低下したものの、3.88%だった。

同酪農場の牛群検定の成績から計算した検定乳量は、導入後は417kg/日増加し、乳価を23年8月の105円で計算しても、1日4万3816円/日の増加となった。断熱パネルの導入により生産性向上の効果がみられた。

北海道 乳脂率平均4.099%に 過去最高を更新

(公社)北海道酪農検定検査協会は、北海道全体の生乳の成分を地区別・月別に分析した「2024年度地区別合乳成分率検査成績」を公表した。全道の乳脂率の平均(4～3月)が4.099%(前年平均比0.048%増)となり、過去最高となった。他の項目でも、たんぱく質率が3.393%(同0.038%増)、無脂固形分率が8.854%(同0.038%増)と上昇しており、乳質が向上していることがうかがえる。

乳質が向上した理由としては、全道で牧草の生育がよく、良質な粗飼料を給与することができたことや、乳牛の改良により、乳脂肪分が向上したことなどによるものとみられている。

今年も北海道は一番草が概ね質・量ともに期待が持てる状況となっており、益々の乳脂率の向上が期待される。

◇乳脂率を向上させるために◇

釧路農業改良普及センターによる「乳脂率を向上させるために」から、乳脂率向上のための方策を紹介する。乳脂肪の供給源は大きく分けて3つある。①ルーメン発酵によりできる酢酸や酪酸(50%) ②乳牛自身の体脂肪(40%) ③エサに含まれる脂肪分(10%)であり、乳脂肪中の比率は上記カッコ内の割合となっている。乳牛の健康を保ちながら乳脂率を向上させるには、最も比率の高い①の酢酸と酪酸の供給を確保することが重要となる。



釧路農業改良普及センターの資料から

酢酸や酪酸の生成量が低下する要因はルーメン内のpHが低下するためであり、ルーメン内pHを安定させるには、適切な飼料給与と、飼料の選び食いや固め食いをさせないことが重要となる。そのため、給与飼料の対策としては①粗飼料割合・デンプン濃度を見直す②不飽和脂肪酸の多い飼料(大豆やトウモロコシ)の給与量を見直す。

また、選び食いや固め食いの対策としては、①TMRの水分が低い場合、加水する(加水量はTMR重量の約10%を目安に始め、選び食いが無くなるまで調整する)②切断長の長い粗飼料を給与しない③可能であれば給与回数を増やす④可能であれば牛が食べやすいようにエサ寄せの回数を増やす(写真)一などの対策が有効。

また、ベテランの開拓酪農家に聞いたところ、「夏場はヤシ油などの油や、綿実などの油分の多い飼料の給与が有効」「一番は、良質な粗飼料の給与」という情報を得た。

「乳脂率・無脂乳固形分」 とも上昇傾向続く 24年全国集乳路線別調査

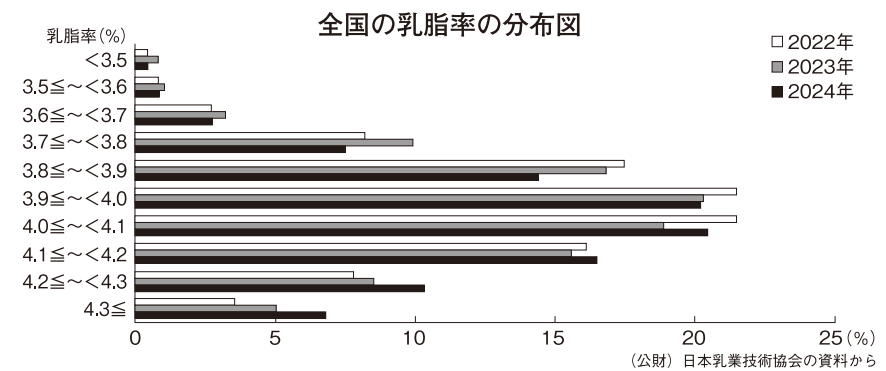
(公財)日本乳業技術協会は3月31日、24年(1～12月)の「全国集乳路線別生乳成分調査」の結果を公表した。乳業会社など8社から回答を得た。

工場に搬入された生乳をローリー単位で、調査路線数とした。7625路線(前年より220路線減)が対象。1日当たりの全生乳生産量に対する調査対象乳量

の割合は41.5%(同0.9%減)となっている。

全国の乳脂率の通年平均は4.019%(同0.028%増)。地域別にみると、全国通年平均を上回った地域は北海道(4.040%)のみだった。乳脂率は4.0%以上4.1%未満が最も多く、全体の20.5%(同1.6%増)となった。3.6%未満の割合は前年から減少しており、乳脂率向上の傾向がみられる。

無脂乳固形分率の全国通年平均は8.856%(前年比同0.038%増)だった。



305日乳量、北海道 ・都府県とも減少 24年乳用牛群検定速報

(一社)家畜改良事業団は5月30日、24年の乳用牛群能力検定成績速報を公表した。24年(1～12月)の全国の305日乳量は減少した。

また、分娩間隔は3日延長した。全国の検定参加戸数は5956戸で、24年の畜産統計の戸数に対して50.9%を占めている。

1頭当たりの乳量(ホルスタイン種、305日乳量、立会検定)の全国平均は、

40kg(前年比0.4%)減少し、9713kgとなった。地域別では、北海道は45kg(同0.5%)減り9709kg、都府県は30kg(同0.3%)減り9721kgだった。なお、自動搾乳(搾乳ロボット)検定は41kg(同0.4%)増加し、1万1439kgだった。

分娩間隔の全国平均は3日延長し、428日だった。地域別では、北海道は3日延長し422日、都府県は2日延長し442日となった。同事業団は、分娩間隔の短縮には、極端に分娩間隔が長期化した牛を出さないように早め早めの管理を徹底することが大切と指摘している。

農水省は4月、「家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針」を変更し公表した。各課題への対応方針が示されているので、紹介する。

〈家畜排せつ物の適正管理〉

老朽化した施設の修繕や更新のための経済的負担を軽減するため、リース事業の活用や低利融資などの支援が利用できる。更新の際、強制発酵施設等への機能強化を行うのが望ましい。

〈堆肥の生産・利用拡大・流通〉

国や地方公共団体は、みどり法に基づく税制優遇や低利融資等のメリット措置を周知し、積極的な認定取得を推進する。地方公共団体や農協等が連携し、新規需要の獲得やマッチング体制を整備する。また、地域間の堆肥の需

家畜排せつ物の利用方針を策定 堆肥化や温暖化対策などを示す

給バランス改善に向け、耕種農家のニーズに合わせた堆肥の高品質化やペレット化を推進する。ペレット化に取り組む際は、製造コストや輸送コストと販売価格とのバランス等を検討する。

〈エネルギー利用〉

消化液等の利用先が確保でき、施設整備費や維持費を考慮したうえで持続できる場合は、バイオマス発電が排せつ物処理における有力な選択肢となる。また、発電された電気を地域利用する循環経済地域の創出を推進する。この際、消化液を確実に処理・利用で

きるように散布先や不要期の貯留スペースの確保が必須である。

〈環境規制への対応〉

地方公共団体の畜産部局は、環境部局と連携して適正な飼養管理や施設管理が図られるように指導等を実施する。悪臭対策は、立地環境や施設構造などの条件に応じ、複数の手法の組み合わせを検討。臭気の見える化により悪臭原因や対策効果を確認する。排水対策は、飼養頭数規模に見合う処理施設を備えたうえで、ばっ気量の調整など日々の適切な運転管理や専門業者に

よる定期的なメンテナンスを行うことが重要である。

〈地球温暖化対策〉

家畜排せつ物の管理方法の変更による堆肥の高品質化、アミノ酸バランス改善飼料の給与による飼養効率の向上などのメリットを示しつつ、農家での取り組みを推進する。Jクレジット制度、特にプログラム型プロジェクトの活用を促していく。畜産物における温室効果ガス削減貢献の「見える化」など、消費者の理解醸成を推進する。

〈技術開発の促進〉

低コストで実用的な、省エネルギー化によるランニングコスト低減など、収益面でメリットを感じられる技術開発を促進する。

受精卵など家畜遺伝資源の流出防止 立入検査や譲渡契約締結を徹底

農水省は、「家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律」の施行状況等について検討会を開催し、その結果を取りまとめ、公表した。

和牛精液と受精卵の不正輸出の発生を防ぎ、人工授精用精液等の知的財産としての価値の保護や流通の適正化を図ることが急務であったため、同法が20年に施行され、不正利用による損害が発生した際に差止請求や損害賠償請求などを可能とする、損害への救済措置が設けられた。同法は、施行後5年以内に施行状況等を勘案して、必要に応じて見直すこととされており、今回この検討会が開かれた。

検討の結果、家畜人工授精所などへの立ち入り検査を実施し、受精卵等の

管理状況の把握や指導を徹底する方針が示された。

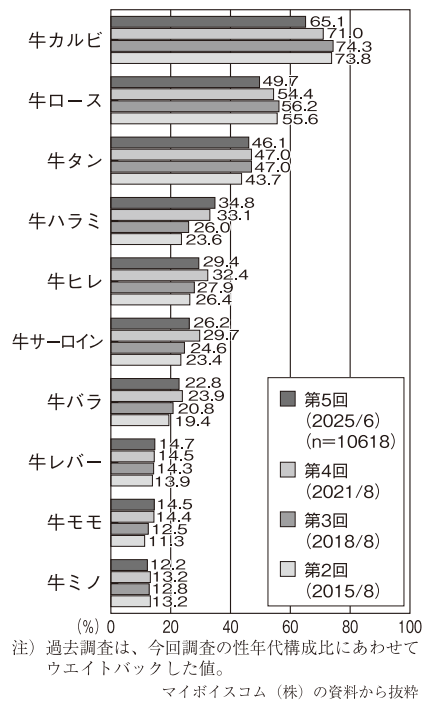
また、家畜遺伝資源の譲渡契約の締結状況(23年時点)は、人工授精用精液ではほぼ100%、家畜受精卵で84%となっている。一方、ストローに使用制限があることを示す「(R)」が表示されている割合は、精液で48%、受精卵で35%に留まっている。Rの表示をしていないと、不正利用や盗難などに遭った際に同法の保護対象とならないため、これらの周知活動を継続し、実施率100%を目指して徹底していく。

なお、同法が施行されてから現在までに不正流出・利用されたケースは確認されていないため、現行の規定を維持することが決まった。

好きな焼肉部位牛カルビが1位 飲食店での喫食が増加

マイボイスコムは6月に、「焼肉に関するアンケート調査(第5回)」の結果を公表した。全国の10~70代の男女11,734名から回答を得た。

焼肉で好きな肉や部位



◆「直近1年間にどのように焼肉を食べたか(複数回答)」では、「スーパーなど店で購入した精肉を焼く(ネット通販以外)」が57.9%(2021年調査比4.2%増)、「焼肉弁当や焼いてある肉を購入して食べる(デリバリー・テイクアウト含む)」が18.8%(同0.2%増)の順で高かった。前回調査よりも、飲食店での喫食が増加していることが伺える。

◆「焼肉で好きな肉や部位(同)」は、牛肉では図のとおり。カルビが65.1%(5.9%増)、ロースが49.7%(4.7%増)、タンが46.1%(0.9%増)、ハラミが34.8%(1.7%増)の順で高い。「焼肉で使う肉を購入する時の重視点(同)」では、「価格」が54.9%(1.0%増)、「肉の種類(牛肉、豚肉など)」が48.6%(2.7%増)、「国産肉である」が48.5%(0.7%増)の順で高く、「国産肉である」は、西日本で比率が東日本と比べてやや高い傾向がみられた。

カシューナッツ殻液にメタンガス削減効果 天然由来の添加物としては初めて

農水省は5月1日、カシューナッツ殻液(以下、CNSL)を、牛のゲップ由来の温室効果ガスを削減する目的の飼料添加物として指定した。

CNSLは、カシューナッツの殻から圧搾抽出される天然の油状液体。アナルド酸などの天然フェノール類が豊富に含まれており、牛の第一胃内の細菌叢に作用することで、牛がゲップ

として排出するメタンガスの発生を低減する効果がある。CNSLは、天然物として初めて、飼料添加物に指定された。

株式会社エス・ディー・エス バイオテックによると、国内で製造・販売されているCNSLを含有する飼料添加物は、同社が12年より製造・販売している「ルミナップ」のみとのことだ。

肉専用種は、北海道と福島県で発動した。今月も交雑種での発動はなかった。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種は2万2460.6円(前月は1万4475.8円、概算払い)となっている。

前月分と比べると、標準的販売価格が上昇したものの、それを上回って素畜費が上昇したため、交付金は増額となった。

黒毛、乳用種で発動 牛マルキン5月分

農畜産業振興機構は7月9日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(25年5月分、概算払い)を公表した。

乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行われる。

乳用牛への黒毛和種交配41.9%に増加 性選別利用割合は0.4%減

(一社)日本家畜人工授精師協会は、25年第1四半期(1~3月期)の「乳用牛への黒毛和種の交配状況について(速報)」を公表した(下表)。

黒毛和種の交配割合は、全国平均

で41.9%と、前期(24年10~12月期)の38.5%から増加した。性選別精液(乳用雌)の利用割合(全国平均)は24.4%で、前期より0.4%減、前年同期より1.6%増加した。

地域	延べ人工授精頭数	黒毛和種授精頭数	黒毛和種の割合(%)	黒毛和種交配割合前期比(%)	黒毛和種交配割合前年同期比(%)
北海道	207,233	65,849	31.8	3.4	5.1
東北	6,847	2,959	43.2	4.5	2.9
関東	14,697	8,182	55.7	3.9	2.5
東海	4,879	3,286	67.3	▲2.9	3.0
北陸	845	438	51.8	▲7.0	▲2.0
近畿	3,667	2,598	70.8	3.3	4.8
中四国	3,723	2,897	77.8	7.3	1.2
九州	4,469	2,988	66.9	6.0	1.1
都府県	39,127	23,348	59.4	3.6	1.4
全国	246,360	89,197	41.9	3.4	3.5

(一社)日本家畜人工授精師協会の資料から作成

より新鮮な牛肉で猛暑に喝！ ゼンカイミート(株)の直売が大盛況

熊本県錦町のゼンカイミート(株)では、毎月1回、最終土曜日に加工場ならではの新鮮な牛肉やホルモンなどの直売を行っている。

九州南部の今年の梅雨明けが、平年より18日も早い6月27日で、合わせたように翌日が直売日となった。

早くも焼肉シーズン到来ということ



地元の和菓子屋も出店を構える

で、焼肉用セットや、ホルモン、レバーなどのバーベキュー用食材を中心に飛ぶように売れた。来るべき猛暑に備えて、スタミナを付けるにはもってこいの直売だった。

現在は、交雑種や黒毛和牛も数多く取り揃えられており、来店した人たちはじっくり選びながら購入していた。

近隣の農家との繋がりも続いており、採れ立てで新鮮な地元の野菜や果物も販売されており、バランスの取れた献立作りに一役買っている。また、地元で大人気の和菓子屋も出張販売しており、来場者を楽しませていた。



上：梅雨明けが前倒し、早くも焼肉シーズン到来
左下：大好評の焼肉セット 右下：直売でしか見られない新鮮な内臓

牛枝肉

参院選後の夏季商戦の盛り上がり期待

参議院選挙が7月20日に行われるが、選挙時期は荷動きが悪くなる傾向にあるようだ。選挙後の夏季商戦が活発になることを期待したい。

【乳去勢】6月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、1201円(前年同月比118%)となり、前月より24円上がった。

7月に入っても頭数は減少傾向にあり、相場も1200円前後の動きとなっている。

【F1去勢】6月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、B3が1545円(同102%)、B2が1423円(同106%)だった。前月に比べ、B3が80円減、B2も102円減と、弱含みでの推移となった。

7月に入ると、出荷頭数は前年並みで、B3で1600円前後と強もちあいの展開となっている。

【和去勢】6月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA4が2101円(同106%)、A3が1980円(同108%)だった。前月に比べ、A4が165円下がり、A3も183円下がった。

7月に入ると、A4で2100円台での推移となっており、頭数はわずかに減少する見込みで、弱もちあいが、選挙後の需要増加に期待したい。

【出荷頭数】7月の出荷頭数は、和牛5万800頭(同99%)、交雑種2万2800頭(同101%)、乳用種2万4200頭(同93%)と、和牛・乳用種はやや減少する見込み。

【輸入量】農畜産業振興機構は7月の冷蔵・冷凍品の輸入量を総量で4万6600t(同94%)と予測。内訳は、冷

蔵品1万6600t(同88%)、冷凍品が2万8400t(同99%)。ほとんどの輸入先で、冷蔵・冷凍品ともに前年を下回ると予測される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が1150~1250円、F1去勢B4が1650~1750円、同B3が1500~1600円、同B2が1450~1550円、和牛去勢A4が2150~2250円、同A3が1950~2050円での推移か。

豚枝肉

品薄感は続くがピークは過ぎて落ち着きそう

6月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物794円(前年同月比105%)、中物は768円(同105%)となった。前月に比べ上物が134円、中物も140円の急騰となった。

3面にあるように、7月に入ると、上物で900円を越える展開となってきた。中物も900円超の日も出た。時期的にも相場はピークを迎えており、今後はやや落ち着いた動きとなるが、品薄

畜産物需給見通し

感はまだ続きそう。農水省の肉豚生産出荷予測によると、7月は130万頭(前年同月比99%)と、頭数が少なかった昨年と同等となっている。

農畜産業振興機構の需給予測によると、6月の冷蔵・冷凍品の輸入量は総量で8万8100t(同102%)と、前年より

やや増加する見込み。内訳は、冷蔵品3万3700t(同121%)、冷凍品5万4400t(同93%)。冷蔵品は、米国産よりも価格優位性が生じたカナダ産の増加が見込まれる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が750~850円、中物が700~800円と、高値継続機運はあるが、需要がついてこれず、買い控え展開が起きるか。

6月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	636	658	318	318	198,405	202,084	624	635
	F1去	2,121	2,484	342	344	402,599	391,310	1,177	1,138
	和去	2,446	2,764	343	343	752,028	762,741	2,193	2,224
東北	乳去	—	4	—	267	—	160,875	—	603
	F1去	3	6	237	312	183,333	333,850	772	1,070
	和去	2,618	2,735	335	331	638,875	677,715	1,909	2,047
関東	乳去	3	42	278	292	104,867	289,274	377	991
	F1去	149	168	355	357	398,075	409,128	1,120	1,147
	和去	1,053	823	340	335	729,960	746,317	2,146	2,230
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	166	—	318	—	632,096	—	1,989	—
東海	乳去	—	14	—	302	—	130,036	—	431
	F1去	68	70	338	329	396,242	405,664	1,171	1,232
	和去	196	449	277	295	707,732	734,489	2,551	2,490
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	362	320	271	265	970,115	1,089,048	3,579	4,110
中四国	乳去	49	44	304	313	196,137	188,325	645	602
	F1去	264	315	337	333	422,404	423,151	1,253	1,272
	和去	824	784	317	324	645,911	661,988	2,038	2,044
九州・沖縄	乳去	1	3	287	246	147,400	80,667	514	328
	F1去	315	303	336	335	427,397	455,443	1,274	1,358
	和去	8,230	9,425	313	308	691,525	704,128	2,208	2,286
全国	乳去	689	765	316	315	197,762	204,069	626	648
	F1去	2,920	3,321	341	342	406,461	398,617	1,192	1,166
	和去	15,895	17,636	322	318	698,269	717,146	2,169	2,255

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

素牛 スモール

F1スモールは頭数減が続き、強もちあいか

【スモール】6月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が11万9074円(前年同月比92%)、F1(雄雌含む)は26万2505円(同126%)と、前月に比べ、乳雄は1万4708円増、F1は2万4413円増と、ともに続騰した。

乳雄は8ヵ月連続の上昇となったが、7月に入ると北海道で10万円を切る市場も出て、やや落ち着いてきた。F1は頭数減の影響が大きく、本州では30万円を超える市場はまだある。頭数減はしばらく続き、強もちあいの展開となりそう。

【乳素牛】6月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が19万7762円(同110%)、F1去勢は4万6461円(同125%)だった。前月に比べ乳去勢は6307円減、F1去勢は7844円上がった。

乳去勢・F1去勢ともに、6月は前月より頭数は減少し、今後も頭数減となってくる見込み。

【和子牛】6月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、69万8269円(同120%)で、前月より1万8877円下がった。

6月の上場頭数は、前月より1700頭ほど減少しており、今後も頭数はやや減少傾向だが、枝肉価格の状況によっては相場は弱もちあいの可能性も。